

〔研究ノート〕

環境と経済学からみた環境経営学への視座

滝澤 淳 浩

問題の所在

企業の環境保全に対する取り組みは、1997年にエルキントンのトリプルボトムラインと
いった持続可能な社会の構築へ向けた目標が提示される中で本格化していった。我が国の
企業は、高度経済成長期に水俣病をはじめとする様々な公害問題を引き起こしてきた経緯
もあり、ここ数十年間で顕在化してきた気候変動に代表される複雑かつ多種多様な環境問
題に対する意識を深化させてきた。言い換えれば、我が国の企業は、持続可能な開発への
積極的な参画を表明しており、その姿勢は、実際の企業活動において具体化されつつある。

エルキントンのトリプルボトムラインが提示した「持続可能」というキーワードは、既に
1987年に行われた国連の「環境と開発に関する世界委員会」(WCED: World Commission
on Environment and Development, (邦題『ブルントラント委員会』))において見るこ
とができる。WCEDは、「将来世代の人々が自分たちの欲求を満たす能力を損なうことなく、
現代世代の人々の要求を満たすよう開発」「持続可能な開発」と表現しており、この点
からも、エルキントンのトリプルボトムラインには企業に対する持続可能性への喚起があっ
たことがうかがえる。

また、アカデミックな視点から考えると、経済学と社会学はこの環境にいち早く目を向
け、経済学的視点、社会的視点から環境に対するアプローチを試みている。確かに、経
営学においても、環境に配慮する経営のあり方は、CSRの端緒となる「企業と社会」論
において既に注目されていたが、それはあくまでも、自主的、自発的なものとして捉えら
れてきた。

しかし、もはやSDGsが国連で採択され、世界の潮流が環境と開発の統合に舵を切っ
ている以上、我が国においても、環境経営に真剣に向き合っていくことは、もはや避けられ
ない。以上の点を踏まえ、本稿では、環境経営を経済学から経営学への展開という視点で
捉え、まず環境に目を向けた経済学の考えを明らかにしていきたい。

第一章 社会科学と環境

現代社会は、環境問題のような様々な社会課題に直面しているが、これらの問題は従来
の資本主義体制では解決できない種類のものも少なからず存在する。あまつさえ、そのよ
うな社会課題の多くが従来型の資本主義に由来するものである。それゆえ、今日では、こ
のような社会課題を解決するために、持続可能性を基調とするポスト資本主義が注目され
ている。もちろん、産業革命以来発展を遂げてきた資本主義に対する批判は、マルクス、
マックス・ヴェーバー、ヴェブレンといった様々な経済学者や社会学者らによってなされ

てきたが、これまでの歴史において彼らの批判の本質が理解され、真正面から取り上げられてきたとは言い難い。その意味でも、従来型の資本主義を乗り越えようとする運動が登場したことは極めて意義があることと言えるであろう。

それでは、従来型の資本主義が持つ欠陥とは一体何か。資本主義においては、市場メカニズムに従い、価格という非人格的な記号によって、財の社会的交換と配分が行われる。しかしながら、市場で交換される財や市場で取引活動に従事する経済主体は、本来、価格機構に還元される類のものではなく、社会的地位・思想・趣味などの多種多様な特徴を背負っているものである。ところが、市場においては、市場における価格付けと言った、事後的な評価のみが意味をなし、そのため、生産者・経営者・消費者といった事前に差異化されていた社会的属性は意味を失ってしまっているのである。そのため、従来型の資本主義社会における人間像は自らの合理的判断に従って自らの利潤を最大化するというものになってしまう。ここからもわかる通り、従来型の資本主義においては、道徳や倫理という要因が排除されてしまっているのである。そして、従来型の資本主義が産み落とした様々な問題は、道徳や倫理の欠如から生じたものであり、これこそが資本主義の限界なのである。したがって、このような資本主義の限界を乗り越えるために、ポスト資本主義が求められているのである。それでは、このポスト資本主義は、環境に対してどのような要求をしているのであろうか。

そもそも、社会科学の基本構造は、構造論的アプローチと行為論的アプローチからなる。前者は、市場メカニズムを理論的・数学的に叙述する経済学が該当する。しかしながら、その市場のメカニズムが実際に機能するためには、それを可能とする内面的な動機付けが必要となる。こういった内面的な動機付けを明らかにしようとする手法が行為論的アプローチであり、社会学がこれに該当する。実際、我々は市場において、利潤最大化や効用最大化以外にも様々な動機に基づいて行動する。否、その行動は利潤最大化や効用最大化に依拠しない場合すらありうる。だからこそ、市場というものを知るためには、市場の理論的なメカニズムのみならず、市場を構成する人間の行為を解明することが必要なのである。言い換えれば、ポスト資本主義を構想するにあたっては、市場のメカニズムを明らかにする構造論的視点、すなわち経済学的視点と、人々の内的動機づけを明らかにする行為論的視点、すなわち社会学的視点の両面からの接近が不可欠となる。

転じて、環境の視点で社会科学を捉えていくと、環境問題が顕著となる時期は1950年代後半から1960年代にかけてであり、まさに、先進国における高度成長が表出され、その結果として噴出した公害問題であろう。実際、1972年の国連人間環境会議や1987年の国連（環境と開発に関する世界委員会）、1992年の国連環境開発会議といった背景が挙げられよう。その後、2001年のMDGs、2015年のSDGsと引き継がれてきた。

話を1960年代に戻すと、1972年の第一回国連人間環境会議において、医学・農学などと並んだ独立の応用化学として環境科学が登場したということを指摘しなければならない。この環境科学は、環境の概念として生態学的定義—「生態学的には、環境はすべての外部要因と、生物の生命と発展に影響を及ぼす種々の作用との総体である」⁽¹⁾—を受け入

(1) 佐々学監修『環境科学大辞典』講談社、1980年

れるが、人間生態学的とは異質の独立した科学であるとしている。

なお、沼田眞は、環境科学は人間生態学と同じであると述べている。つまり、人間と環境の関係を研究する科学である人間生態学と環境科学は同義であると考えているのである。その意味では「人間活動と環境の相互作用」を研究するので、環境科学が人間生態学そのものであると考えることは一定の理解ができよう。そこで沼田は、環境科学の関連科学を人間生態学の側面から経済学、生態学、生物化学、地球物理学などとしている⁽²⁾。

すなわち、このように考えると経済学もまた人間生態学に包含される関連科目なのである。だとするならば、経済学もまた環境という要因を自らの学問領域に内在化させることが不可欠となる。この点を念頭に置きながら、経済学における環境に対する考え方について接近していくことにしよう。

まず、アダム・スミスは『国富論』を著し、経済学を一つの学問として確立させたが、その根幹は市場において自分自身の利得を目指し、生産物が最大の価値を持つように行うという単純な利己主義的動機に基づいていると述べている⁽³⁾。つまり、スミスは市場経済のこういった非人格の匿名こそが行為者の主観を超え、それとは切り離された働く意義としての客観的・社会的機構を創り上げることと述べている。そして、こういった自己利益を最大化しようとする努力が「見えざる手」を発動し、結果として、公共の利益を生み出すというのである。

言い換えると、市場においては社会的公共性への奉仕に関わる道徳心は消え失せるが、このような利己心に駆り立てられて行為することは、むしろ公共の福祉を生みだすことに繋がるのであり、社会的利益を増進しようとする動機と比べても決して社会的に価値が低いというわけではないのである。

このように考えると、本来であれば、経済学は環境に対して、補完的な要素をもつものであった。しかし、その後、限界革命を通じて、新古典派経済学が登場し、経済学が均衡理論という形で理論的精緻化が推し進められると、経済学における理論と公共性の問題は分離されることになる⁽⁴⁾。そして、このような価値中立の立場を徹底した結果、新古典派経済学は現実問題と乖離していくことになってしまう。しかしながら、現実世界において環境問題が深刻化し、環境政策を要求する声が高まる中で経済学もまた、環境を考慮に入れる必要に迫られることになった。その結果、環境経済学が出現することになったのである。

とはいえ、経済学がこれまで環境に対して全く関心を寄せてこなかったのかといえば、そのようなことは決してない。そもそも、SDGsが標榜する持続可能の考え方の根本には、我々が利用できる資源や環境は、決して無限のものではなく、有限にしか存在しないとい

(2) 沼田眞編著『環境科学の方法と体系』環境科学センター、1974年

(3) しかし、スミスが素朴な自由放任主義者であったという認識は正しいとは言えない。スミスは『国富論』の前に『道徳感情論』を著したが、これは人間の倫理について研究するものであり、スミスは死の直前までこの書物の改訂を続けていた。つまり、スミスにおいては市場社会の前提として人々が市民社会のルールを遵守し、「フェアプレーの精神」を尊重することが不可欠であったのである。詳細は、堂目卓生『アダム・スミス』（中央公論社、2008年）などを参照。

(4) ロビンズは代表作である『経済学の本質と意義』において、経済学を「様々な用途を持つ希少性のある資源と目的との間の関係としての人間行動を研究する科学」と定義し、これによって経済学における科学性が強められることになり、公共における規範的問題は経済学とは別次元の問題として捉えられていくことになる。

う制約下において、現在世代と将来世代の間における公平な資源配分をいかに実現するかという問題意識が通底しているが、この考え方は経済学の基本的な考え方とほとんど軌を一にするものである。実際、経済学の関心は、資源や環境に制約が存在する中でいかに効率的な資源配分を実現するかということにあり、その意味で社会科学の文脈においては、持続可能という考え方は決して新しいものではない。そこで以下、経済学が環境に対してどのような認識を示してきたのかを概観する。

第二章 古典派経済学と定常状態

まず、先述したように、経済学を創始したアダム・スミスは『国富論』において、市場の自己調節機能を見出した。すなわち、各人の自由な経済活動を容認すれば、いわゆる「見えざる手」によって、最適な資源配分がもたらされ、経済成長が実現し社会の豊かさが増大するという認識をスミスは提示した。これに対し、スミスの後継者であるデイヴィッド・リカードとロバート・マルサスは耕作可能な土地は有限であるため、経済成長に伴う人口の増大により収穫逕減が起こるという懸念を示した。つまり、人口増加が進むと、穀物生産の増大のために生産性が劣る土地を開拓する必要が出てくるが、それを続けていけば、やがて農業生産量の増加率が人口増加率に追いつかなくなるというのである。その意味で、彼らは経済成長が資源や環境の制約を受けるということをはっきりと認識していたと言えよう。

リカードによれば⁽⁵⁾、穀物の価格は最も生産性が劣る土地での穀物の生産費によって決定されるという。そうだとすれば、相対的に生産性が優れた土地においては相対的に生産性が劣る土地よりも生産費を節約できるため、超過利潤が発生する。リカードはこの超過利潤こそが地代の正体であると考えた。この定義に従えば次のように言うことができる。まず、人口増加によって穀物に対する需要が高まると、生産量を増やすため、耕作地のさらなる拡大が求められる。この時、肥沃な土地は既に耕作されてしまっているので、相対的に生産性が劣る土地が開墾されることになるが、そのような土地においては生産費が高くついてしまう。その結果、最も生産性が劣る土地における生産費に等しい穀物価格が高騰し、同時に地代も上昇することになる。他方で、穀物価格が高騰してしまうと、労働者が生計を立てていくために必要な費用（生存費）も増加してしまうので、労働力を維持するためには賃金の引き上げも不可避となる。

言い換えれば、人口増加は穀物価格の高騰を引き起こし、地代と賃金を上昇させるのである。そして、穀物価格の上昇の結果、総生産額－地代－賃金総額によって計算される利潤がゼロとなる定常状態が発生し、それ以降の経済成長は不可能となってしまう。そして、このようなリカードが示した資本の蓄積と人口の増大にしたがって、優等な土地からより劣等な土地へと耕作地が拡大し、土地からの収穫が逕減していくという認識は、「収穫逕減の法則」として経済学を支える最も重要な根本命題の一角をなしていくことになるのである。

(5) 以下、リカードの地代論、賃金論、利潤論については、それぞれ『経済学および課税の原理』上・下（羽鳥卓也・吉澤芳樹訳、岩波文庫、1987年）第二章、第五章、第六章に基づく。

ところで、多くの古典派経済学者にとって、この定常状態は絶対に避けるべき悲劇的結末であった。そこで、リカードはこの定常状態の到来を回避するために、自由貿易の重要性を主張することになる。彼は、海外から安価な穀物を輸入することが国内における穀物価格を引き下げ、それに伴う生存費の低下と賃金下落によって、国内の利潤が回復することを期待したのである。リカードは実際の政策的な領域においても穀物法の廃止を強く主張し、その是非をめぐって、マルサスと大激論を交わしたが、それもリカードがイギリスにおける定常状態の到来を回避しようとするために主張したものなのである。

ここでリカードの主張について理解を深めるために穀物法について確認しておこう。穀物法とは1815年にイギリスで成立した大陸からイギリス国内へ安価な穀物の流入を防ぐための法律である。そもそも、この法律が出された背景には1806年にフランス皇帝ナポレオン1世がイギリスの窮乏化とフランスによるヨーロッパ市場の独占を企図して発布したイギリスとヨーロッパ大陸間の交易を禁じる大陸封鎖令があった。その結果、イギリスへの安価な穀物の輸入が停止し、国内の穀物価格が上昇し、地主が大きな利益を獲得することになった。その後、ナポレオン体制の終焉により、大陸封鎖は解かれたが、これにより利益を得ていた地主層は自らの利益を守るために議会で働きかけ、穀物法を成立させた。

しかし、これによって地主は利益を得る一方で、イギリス国民は穀物価格の高騰に苦しみ続けた。すなわち、リカードの理論に従えば、穀物法を維持することは労働者の生存費を高止まりさせ、結果として利潤が減少し、定常状態の到来が早まってしまうことになる。したがって、リカードはこのような現実認識に基づいて穀物法に強く反対したのである⁽⁶⁾。こうしたなかで、コブデンやブライトらが参加した反穀物法同盟による運動の結果、1846年にピール内閣にて廃止されることになり、イギリスの自由貿易政策への転機となった。

これに対して、古典派経済学の完成者であり、偉大な社会思想家でもあったジョン・ステュアート・ミルは、定常状態を悲観的に考えることをせずに、むしろそれを人間が精神的に豊かに暮らすための好機であると捉えた。ミルは次のように述べる。

したがって、私は資本と富の定常状態を、旧学派の経済学者たちがそれに対して一般的に示してきた心からの嫌悪感をもって見るができないのである。私はむしろ、定常状態が全体として、我々の現在の状態を著しく改善するということを信じたいのである。告白すると、私は、人間の正常な状態が立身出世のために努力を重ねる状態であると考え人々が固執している人生の理想には魅力を感じない。お互いの足を踏みつけ、押しつぶし、押し退け、踏みにじることが——それが現在の社会生活の典型を形成しているのであるが——人間の最も望ましい運命であるとか、産業発展の一つの段階の決して不愉快な兆候ではないという考え方には与することができないのである⁽⁷⁾。

ミルが社会主義に対しても少なからず共感していたという事実⁽⁸⁾に鑑みれば、ミルが脱成長に対する肯定的な姿勢も十分に納得できるものである。当然、ミルのこうした主張は、

(6) リカードによる穀物法批判並びに自由貿易擁護論については彼の『利潤論』（水田洋他訳、『イギリスの近代経済思想』河出書房新社、1964年、所収）を参照。

(7) ミル『経済学原理』第4巻、末永茂喜訳、岩波文庫、1961年、104～105ページ。

経済学界においてはむしろ異端に属するものであり、その後の新古典派経済学などの主流派経済学に継承されることはなかったが、現在の持続可能な社会の構築や脱成長主義を実現するためには、非常に重要な示唆を与えてくれるものであることは論を俟たない。実際、ミルのこの定常状態に対する考え方は、若き日には新古典派経済学に対して多大な理論的貢献を残した一方で、晩年においては制度学派や異端のケインジアンであったジョーン・ロビンソンに影響を受け、資本主義に対する鋭い批判を展開した宇沢弘文の思想にも影響を与えた⁽⁹⁾ことから、持続可能という問題を考える上でミルの視点は十分に参照に値すると言えよう。

また、リカードと同時代の英国に生きたマルサスもまた永続的な経済発展の不可能性について見通していた。彼は、先述した穀物法論争をはじめとする様々な場面においてリカードと丁々発止の大激論をしばしば繰り広げていたが、同時に生涯にわたってそのリカードと無二の親友であり続けた。マルサスは代表作である『人口論』において、「人口は、何の抑制もしなければ等比級数的に増加する。一方、人間の生活物資の増え方は等差級数的である⁽¹⁰⁾」という有名な法則を述べた。つまり、人口が1, 2, 4, 8, …という割合で増加するのに対し、食料生産は1, 2, 3, 4, …という割合でしか増加せず、その結果、食料資源が必ず不足するという帰結を免れることはできない、とマルサスは主張するのである。そして、こういったマルサスにおける環境の有限性という観点は現在の環境経済学の先駆けとなった。

そして、マルサスは自らの人口に関する理論に基づき、リカードとは反対に穀物法を支持した。マルサスに従えば、リカードが主張するように自由貿易が行われ、海外の肥沃な土地が開墾されたとしても全体としては既述したマルサスの法則が働くため、長期的には農業生産が人口増加に追い付かなくなってしまう。マルサスにとっては、農業は工業に比べてその自然的性質から高付加価値であり、国内農業を保護することの方が重要であったのである。

ところが、この間、労働者の窮乏や失業という問題については依然として残存していたものの、古典派経済学者たちが示した懸念とは裏腹に利潤率の低下や経済の定常化は起こらず、産業革命によって一人当たりの国民所得は着実に増大し、人々の実質的な生活水準も上昇したのである。また、このような急速な工業化とそれに伴う加速度的な経済成長は、19世紀を通じて増加を続けたイギリスの人口をみごとに支え、現代までにおいてマルサスの法則が大規模な形で実現するということは、例えばアイルランドにおけるジャガイモ

(8) ミルは自伝の中で妻のハリエットとともに、自らの考えが「はるかに民主主義の域を超えて、はっきりと社会主義者という一般の名称の中に我々を置くもの」になったと述べている（『ミル自伝』朱牟田夏雄訳、岩波文庫、1960年、220ページ）。

(9) 宇沢はソースタイン・ヴェブレンの制度学派経済学によってミルが理想とした「定常状態」における豊かな生活が可能であると主張した。「それは、様々な社会的共通資本（social overhead capital）を社会的な観点から最適な形で建設し、そのサービスの供給を社会的な基準にしたがっておこなうことによって、ミルの定常状態が実現可能になるというように理解することができる。現代的な用語法を用いれば、持続的發展（sustainable development）の状態を意味したのである」（『経済学と人間の心』東洋経済新報社、2003年、118ページ）。

(10) マルサス『人口論』（齊藤悦則訳）光文社、2011年、33ページ。

飢饉（1845～49）など少数の例を除いては、あまりなかった。

第三章 新古典派経済学から厚生経済学へ

このように古典派の学説が現実の経済を説明できなくなっていく中で、1870年代のヨーロッパでは、イギリス、スイス、オーストリアの3カ国において、同時発生的に限界革命が起こった。この限界革命により古典派経済学は大きな修正を受け、新古典派経済学として生まれ変わることになる。限界革命とは、有り体に言ってしまえば、経済学における価値論の転換を指す。アダム・スミス以来、経済学において財の価値は、財そのものの中にその価値を決定する要素が内在するという労働価値説が支配的な学説を形成してきたが、限界革命により財の価値は人々の主観によって決定されるとする効用価値説が労働価値説に取って代わることになった⁽¹¹⁾。

さて、新古典派経済学の特徴を一点挙げるとすれば、それは経済現象に対する記述の著しい形式化である。すなわち、生産と消費の意思決定過程は共に選択の理論へと統合され、数学上の最大化の問題に還元されることになった。これによって、経済学は理論的精緻性を獲得する一方で、先述したように、現実問題と乖離していくことになってしまったのである。

とはいえ、現在でこそ、このような現実からの乖離という点において批判を浴びることが多い新古典派経済学であるが、その祖の一人であるアルフレッド・マーシャルは経済学の理論的精緻化が不可欠であることを認識しながらも、それが現実問題から乖離することについてはあくまでも拒絶し、終生にわたって社会問題の解決に関心を持ち続けていた。マーシャルは、主著『経済学原理』において、経済学は経済生物学であるべきこと、そしてそこへ至る道として力学的経済学が必要であることを主張した。すなわち、マーシャルは現代のミクロ経済学にまで連なる均衡分析の方法をあくまでも力学的経済学にとどまるものとし、その先に「経済学のメッカ」となるべき経済生物学を構想した。残念ながら、マーシャルによってこの経済生物学の全体像が明確に提示されることはなかったが、それでも彼は自らに課していた「冷静な頭脳と暖かい心」というモットーを決して忘れることなく、理論を可能な限り現実在即して記述することに努めた。その代表的なものの一つが内部経済と外部経済の区別である。

内部経済とは、経営の内部にある資源や組織、経営者や労働者の能力といった個別企業が直接コントロールできる要因に基づく経済性である。他方で、外部経済とは個々の企業の努力ではコントロールできないあるいは意図せざる要因に基づく経済性を指す。例えば、鉄道の開設がその沿線にあるその他の事業や市場を著しく拡大させるといった現象が外部経済に該当する。そして、この外部経済の概念は、「外部不経済」という概念にまで拡大され、公害問題の分析にも応用されていくことになる。一般的に経済の「外部性」とは、ある経済主体の行動が、市場での取引を通じることなく、別の経済主体の効用や生産活動

(11) 限界革命に関する重要な文献として以下のものが挙げられる。Walras, L. 1874/1877. *Elements D'Economie Politique Pure*; Jevons, W.S. 1862. *A General Mathematical Theory of Political Economy*; Menger, C. 1871. *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*.

に影響を及ぼすことを指し、現代の経済学においては外部性の存在が市場における効率的な資源配分を阻害する「市場の失敗」の原因の一つとなると考えられている。

こういった「市場の失敗」の問題について考えた代表的な経済学者がマーシャルからケンブリッジ大学の経済学教授の座を引き継いだアーサー・C・ピグーであった。ピグーは厚生経済学の創始者として、またケインズの論敵としてその名を知られている。厚生経済学を定義することは困難であるが、有り体に言ってしまうと、経済活動を通じて人間の幸福を増進させることを研究の対象とする経済学ということができよう⁽¹²⁾。そして、この厚生経済学の重要な論点の一つとして自由と平等をいかに両立するかという問題が存在する。すなわち、市場原理に従って、人々が経済活動に従事すれば、貧富の格差が生じることは避けられない。そして、この時、この格差を放置すべきか、それとも所得の再配分を行うべきか、また強制的に所得の再配分が行われるとすれば、公正と考えられる評価基準はどこに存在するのか、という問題が生じてくる。

ピグーはベンサムやシジウィックによって整備された「最大多数の最大幸福」を基本理念とする功利主義に依拠しながら、『厚生経済学』(1920)においてこの問題に取り組んだ。功利主義においては、物事の善悪をそれぞれ「快楽」と「苦痛」と定義され、社会における「快楽＝善＝幸福(効用)」の総和が最大化されることによって社会的な公正が実現できるとされている⁽¹³⁾。そして、ピグーはこのような功利主義的な発想に基づき、多数の一般国民の福祉(最大幸福)を達成できるという観点から少数の富裕層への課税によって国民の所得が平等になるような所得再配分政策を支持した。彼がこのような考えたのは、経済学においては、所得が増えれば増えるほど、ある個人が所得の更なる増加分によって得られる効用は小さくなるという限界効用逓減の法則が働くと考えられているためである。

そして、ピグーはこのような公正の問題を世代間の平等の問題にまで拡張する。彼は『厚生経済学』において、次のように述べている。

主だった影響が実感されるのは、常に行為と結果との間の期間が長い場合である。……植林や水道事業といった収益までに距離がある……数多くの巨大な事業は、……遠い将来の満足に対する欲求の鈍感さのために不利な境遇に置かれている。自然の恩恵を浪費するような開発を行う傾向にあるのもまた、同じく遠い将来の満足に対する鈍感さの責任である。……ある世代が些細な目的のために、今日では豊富に存在する自然の産物を使い果たし、将来世代にとってその自然の産物を稀少にし、いかなる重要な目的のためにさえ利用を困難にするといったことがある場合には、経済的な満足

(12) 小畑二郎『経済学の歴史』慶應義塾大学出版会、2014年、210ページ。

(13) 市場と公正をめぐる考え方には2種類の対極的なものが存在する。その一つは、平等主義(egalitarianism)であり、これについては本文の以下の部分で説明する。他方のもう一つの考え方は自由至上主義(libertarianism)である。この立場は、ロックの社会契約論に基づいている。ロックは所有権の保障を強調したが、ノージックはこれを拡大解釈し、所有権と個人によるその自由な行使を至上の権利とみなした。すなわち、自由至上主義においては、私有財産権の自由な行使によって社会にいかなる結果をもたらされることになろうとも、所有権に制限を加えられるよりはましであると考え、政府によるいかなる再分配政策も拒否するのである。自由至上主義については、ノージック『アナーキー・国家・ユートピア』(嶋津格訳)木鐸社、1985年、などを参照。

の総量に対する損害という意味で、浪費が発生しているのである⁽¹⁴⁾。

ピグーはここで天然資源の利用や環境の保全について、現代世代と将来世代の間における不平等が存在していることを告発しているが、彼の問題意識はまさに現在のSDGsにおけるそれと一致している。つまり、彼によれば、現代世代が天然資源を浪費したり、それによって環境を汚染したりすれば、将来世代は資源の利用や汚染されていない環境から受け取ることができる十分な効用を享受できないために、社会における経済的厚生⁽¹⁵⁾の総和が減少するため、社会的な公正が実現されていないということになるのである。

ここで話を戻し、外部性がなぜ発生するかを改めて検討してみよう。その理由は、経済学的には公害という負の効用を生じる財について市場が存在しないという点に求められる。例えば、化学工場からの排水が下流の漁民に被害を与えている場合、工場が川を汚染してしまうのは、その工場が漁民に対して汚染を無償で押し付けることが可能であるためと考えることができる。したがって、このような外部性による市場の失敗を解決するためには、化学工場が川を汚染することに対する正当な対価を負担する仕組みを作り出せばよいということになる。言い換えれば、外部性を価格メカニズムの内部に取り込む「外部性の内部化」が行われることによって市場による最適な資源配分が実現されるというのである⁽¹⁵⁾。

そして、この「外部性の内部化」の代表的なものがピグー税・補助金である。ピグーは、先述したような資源に関する世代間の不調和を「あまりに性急に消費されてしまう資源に対しては、適当な率の課税を課し、その逆の場合には税金を用いて適当な率の補助金を与えることによって、常に修正することが可能である⁽¹⁶⁾」と述べており、政府による税金や補助金といった形で所得移転によって市場の失敗を解決できると考えた。そして、公害問題についても同様にして政策的に外部性を内部化することによって市場の失敗が解決可能となるのである。すなわち、経済学においては、伝統的に公害問題は、ピグーの功利主義に基づく平等主義を政策的に実現することによって解決されと考えられてきたのである。実際、ピグー税・補助金に関する論点は、現在においても特に環境経済学の分野で注意深い検討が加えられている⁽¹⁷⁾。

第四章 経済学の限界

このように経済学においては、マーシャルの外部経済の概念を応用し、公害問題をいかに解決するかという問題がピグーの厚生経済学⁽¹⁸⁾に依拠しながら考察されてきた。そして、少なくとも理論的には公害問題といった外部不経済の問題は、政策的に外部性の内部化によって市場経済の枠内で解決できるとされた。したがって、このような経済学における理

(14) Pigou, A.C. 1952. *Economics of Welfare*. 4th ed. London: Macmillan. 27-8.

(15) 奥野正寛『ミクロ経済学』東京大学出版会、2008年、315～316ページ。

(16) Pigou, A.C. 1947. *A Study in Public Finance*. 3rd ed. London: Macmillan. 99.

(17) これに関する研究としては、Samuelson, P.A. 1954. "The Pure Theory of Public Expenditure," *Review of Economics and Statistics* 36 (4) 387-389；宇沢弘文「社会的共通資本の理論的分析」(1)(2)『経済学論集』38 (1), 1972年、2～16, 14, 27ページ、などが挙げられる。

論的展開は市場経済と環境保全を両立の可能性を示唆しているということになる。実際、ソビエト連邦の崩壊によって社会主義の不可能性が明らかになった現在において、我々は市場社会以外の選択肢を持たない以上、市場社会の枠組みにおいて環境保全や持続可能な社会の構築について考えていかなければならないのであり、環境経済学の眼目もまさにこの点に存在しているのである。

ここまで経済学が環境というテーマについてどのように向き合ってきたのかを概観してきたが、ここから分かることは、経済学においては企業の経営行動という論点を中心テーマとしてあまり取り上げられていないということである。実際、先述のピグーにおける公害問題に関する議論は、公害を排出する企業に対する倫理的責任の問題ではなく、政府の介入によっていかに市場メカニズムに沿う形で公害問題が解決できるかという点に主眼を置いてきた。というのは、合理的経済人仮説を前提とする経済学においては、企業の行動原理は倫理的な規準ではなく、利潤最大化に基づいているとされるからである。すなわち、この仮定に基づけば、マーシャルの述べた企業が持つ資源や組織、経営者や労働者の能力といった個別企業が直接コントロールできる要因によって特徴づけられる内部経済は、市場の需要に従って自動的に決定されるということになる。

もっとも、マーシャルは内部経済について、独創的な経営者の能力もまた重視しており、企業や産業の消長過程を内部経済と外部経済の時々刻々と変化する相互の影響の過程として捉えようとしており⁽¹⁸⁾、現代経済学の主流の方法であるワルラス流の一般均衡理論とは距離を置いていた⁽¹⁹⁾。実際、ワルラス流の一般均衡理論はそもそもの仮定において外部性の存在を否定しており、マーシャルの外部経済の論点についても先述した外部不経済の問題において現れるにとどまっている⁽²⁰⁾。しかし、このような外部不経済の論点もまた、外部性をいかにして市場メカニズムに内部化できるかという視点に重きが置かれており、決して一般均衡理論を乗り越えようとするものではなかった。したがって、合理的経済人仮説に依拠する企業行動の理論に従っては本稿の目指す環境経営の可能性を導くことは難しいと言わざるを得ないであろう。

現実問題として、企業の所有と経営の分離が進展するにしたがって、特に巨大企業が利潤を最大化するという新古典派経済学の仮定はもはや成り立たなくなりつつある⁽²¹⁾。この点を指摘したのは、バーリーとミーンズであった。彼らは、企業の制度的側面に関心を払っていたソースティン・ヴェブレンを祖とする制度学派経済学の流れを受け、『近代株式会社と私有財産』(1932)において、企業を組織ではなく、点とみなすこのような新古典派経済学の企業観に対する批判を展開した。バーリーとミーンズによれば、企業規模が

(18) 松原隆一郎『経済思想入門』筑摩書房、2016年、117～119ページ。

(19) 実際、マーシャルは、『経済学原理』の「数学付録ノート」において、一般均衡理論に関して正確な理解を示しているにもかかわらず、彼は本文においてはこの一般均衡理論にはことさらに触れることはしなかった。

(20) もっとも、近年の経済学においては、コンピュータの発達やビッグデータの活用が可能になった影響もあり、ミクロ実証分析の手法を用いることによって、規模の経済といったマーシャルの外部経済の分析が実証的に行われるようになってきている。この点については、例えばFujita, M., Krugman, P., & Venables, A. 2001. *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*. The MIT Press.などを参照。

(21) 近年の経営学においては、新制度学派経済学の手法を用いて、企業や組織へ接近しようとする方法が登場している。菊澤研宗『組織の経済学入門(改訂版)』(有斐閣、2016年)がまとめたものとして挙げられる。

小さい時には、企業を所有し利益を得る権利（所有）、企業の人事を支配する権利（支配）、企業を経営する権利（経営）は資本家である企業家に集中するとされている。しかし、企業の規模が大きくなるにつれて、企業経営は複雑化することを避けられないため、全ての機能を専門化することが効率的となる。すなわち、企業の規模が大きくなっていった場合、もはや出資者である資本家だけでは、複雑化した経営を行うことは不可能となり、経営を専門とする専門経営者の存在が不可欠となるのである。もっとも、この段階では依然として、資本家が支配権としての人事権を保持しており、経営者は資本家の忠実な代理人にとどまっている。

そして、企業が巨大化すると、株式は広く多くの株主に分散し、いかなる単一の株主も企業を支配するだけの株式を保有していないという状態になる。この段階では、企業を支配しているのはもはや株主ではなく、株式を有しない専門経営者である。さらに、この場合においては、所有者である株主と支配者である専門経営者の利害は異なっているため、この段階に至っては、経営者は単なる株主の代理人とは言えないのである。このように、バーリーとミーンズによれば、現代の巨大企業は、伝統的な経済学が仮定するような点としての経済主体ではなく、所有者と支配者が分離した巨大企業組織であり、また所有者と支配者の利害が異なるため、単純に株価最大化や利潤最大化を行うことができない主体なのである。したがって、企業の経営行動を考察するためには、企業を組織という観点から分析する必要が出てくるのである。

以上のように、経済学はその歴史において早い段階から資源の有限性、環境による制約、公害という外部性の存在を自覚しており、常に社会の持続可能性や環境汚染というテーマに関心を向けてきた。ところが、経済学は第一章でも述べた通り、構造論的アプローチを採用しており、企業が自らの経営行動において持続可能な社会の構築や環境保全に対し、いかなる責任を果たすべきかという行為論的な問題に十分に立ち入ることはできなかった。すなわち、構造論的アプローチにおいては、経済の構造を客観的な形でモデル化する必要があるので、全ての経済主体を合理的経済人にまで還元しなければならなかったのである。それゆえ、環境経営について明らかにするためには、企業の組織や経営者の能力といったマーシャルの言う内部経済の問題に対峙しなければならない。そして、そのためにも行為論的アプローチに基づく経営学的な視点が必要となる。

終わりに

本稿においては、主に経済学が環境に対していかに対峙してきたかということを経済学史的側面から概観してきた。そして、ここから明らかになったことは、確かに経済学が環境という要因についてお座なりにすることがなかった一方で、その学問的構造のゆえに、組織という問題に踏み込めないということであった。つまり、経済学に依拠しては、企業が環境経営やCSR経営、SDGsへの取り組みといった形で持続可能な社会の構築や環境保全という現代社会から求められている責任について理論的な基礎を付与することは困難であったのである。したがって、企業の環境経営を基礎づけるためには、組織という問題を研究の対象にする経営学の視点が不可欠となる。そこで、今後の研究においては経営学がこれまで組織についてどのように向き合ってきたのかを確認し、企業経営において環境

経営やCSR経営がどのように活かされるのかということについて論じていく必要がある。

組織という形態をとる企業においては人と人との関係、とりわけ労使間における関係の調和が重要となる。すなわち、従業員の管理の問題であるが、これは企業を点として捉えてきた経済学によっては把握できない領域である。実際、経営管理論はテイラーの科学的管理法に端を発し、ファヨールの管理過程論により発展してきたが、これらの理論は彼らの実務経験によって生み出されたものであった。ところが、テイラーやファヨールの理論は確かに企業というものをより現実に近い形で認識することを可能にした一方で、合理的経済人仮説がその前提にあった。したがって、彼らの経営管理論においては、企業で働く人間はあくまでも自らの利潤や効用を最大化するためだけに行動する記号に過ぎず、組織の中で行動する人間像を描き出すことができなかった。

このような状況の中で、バーナードは、その組織的管理論を提唱し、それまでの合理的経済人仮説の視点から経営学を脱却させ、人間本来の幸福という観点から企業組織のあり方を考えた。このような人間像は全人仮説と呼ばれ、経営学は人間性を帯びた組織論的管理論へと変転していくことになった。

他方で、本稿の冒頭でも述べた通り、我々が環境経営やCSR経営、またSDGsといった目標を通じて行おうとしていることは、行き過ぎた資本主義からの人間性の回復であった。そして、これを達成するためには我々が依拠する社会科学の方法において人間性を読み込むことが不可欠なのである。その意味で、経済学は環境という問題を当初から自らの学問体系の中に取り入れることに成功したが、科学性の高度化に固執するあまり、人間性という問題を軽視してしまった憾みがあると言わざるを得ないであろう。このように考えれば、人間性を学問体系の根底に置こうとする経営学の視点は決して欠くことができないのである。

〔参考文献〕

- バーリー＝ミーンズ『近代株式会社と私有財産』（北島忠男訳）文雅堂銀行研究社，1979年
 堂目卓生『アダム・スミス』中央公論社，2008年
 Fujita, M., Krugman, P., & Venables, A. 2001. *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*. The MIT Press.
 Jevons, W.S. 1862. *A General Mathematical Theory of Political Economy*. (小泉信三・寺尾琢磨・永田清訳，寺尾琢磨改訳『経済学の理論』日本評論社，1981年)
 菊澤研宗『組織の経済学入門（改訂版）』有斐閣，2016年
 マーシャル『経済学原理』全四巻（永澤越郎訳）岩波ブックセンター信山社，1985年
 マルサス『人口論』（齊藤悦則訳）光文社，2011年
 松原隆一郎『経済思想入門』筑摩書房，2016年
 Menger, C. 1871. *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*. (八木紀一郎・中村友太郎・中島芳郎訳『一般理論経済学』1・2，みすず書房，1982～1984)
 ジョン・ステュアート・ミル『経済学原理』全五巻（末永茂喜訳）岩波文庫，1959～1963年
 ジョン・ステュアート・ミル『ミル自伝』（朱牟田夏雄訳）岩波文庫，1960年
 ノージック『アナーキー・国家・ユートピア』嶋津格訳，木鐸社，1985年

- 沼田眞編著『環境科学の方法と体系』環境科学センター，1974 年
- 小畑二郎『経済学の歴史』慶應義塾大学出版会，2014 年
- 奥野正寛『ミクロ経済学』東京大学出版会，2008 年
- Pigou, A.C. 1947. *A Study in Public Finance*. 3rd ed. London: Macmillan.
- Pigou, A.C. 1952. *Economics of Welfare*. 4th ed. London: Macmillan. (気賀健三他訳『ピグウ厚生経済学』東洋経済新報社，1953～1955 年)
- リカードウ『経済学および課税の原理』上・下 (羽鳥卓也・吉澤芳樹訳) 岩波文庫，1987 年
- リカードウ『利潤論』(水田洋他訳)『イギリスの近代経済思想』河出書房新社，1964 年，所収
- ロビンズ『経済学の本質と意義』(辻六兵衛訳) 東洋経済新報社，1957 年
- Samuelson, P.A. 1954. "The Pure Theory of Public Expenditure," *Review of Economics and Statistics* 36 (4) 387-389.
- 佐々学監修『環境科学大辞典』講談社，1980 年
- 宇沢弘文「社会的共通資本の理論的分析」(1) (2)『経済学論集』38 (1)，1972 年，2～16, 14, 27 ページ
- 宇沢弘文『経済学と人間の心』東洋経済新報社，2003 年
- Walras, L. 1874/1877. *Elements D'Economie Politique Pure*. (久武雅夫訳『純粹経済学要論』岩波書店，1983 年)

(2022.2.7 受稿，2022.3.15 受理)

〔抄 録〕

近年、SDGsをはじめとして、企業には持続可能な開発に参画する社会的な責任主体としての自覚が求められている。これに対する企業側の回答の一つが環境経営であるが、その全体像は依然として不明瞭である。そこで、本稿は環境経営の輪郭を少しでも明確化するため、経済学を例に、社会科学の環境への接近方法の歴史を概観した。経済学の趣旨が有限な資源・環境制約の下での最適な資源配分の実現であることに鑑みれば、経済学が現在の持続可能の考え方に通底することは明らかである。

実際、本稿では古典派経済学における定常状態や厚生経済学における外部性という概念から経済学が持続可能や環境という問題に実際に対峙してきたことを確認した。もっとも、経済学の関心はこれらの要素を市場化することにあるため、経営者や組織といった非市場的要因が重要となる環境経営への経済学からの接近には限界がある。そのため、環境経営には、経営学からの接近が不可欠となる。